

令和2年10月22日

企画調整局地方創生推進室

所管事務調査
「人口減少対策」

- 1 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～R1年度）の総括のポイント
・・・資料1
- 2 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～R1年度）の総括・・・資料2
- 3 地方創生関係交付金の活用状況
・・・資料3

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年度～令和元年度） 総括のポイント

1 基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、
地方創生の「成功モデル都市」を目指す

2 社会動態の状況（平成 27 年度～令和元年度）

○令和元年の東京圏への転入超過数は平成 27 年と比べ増加しており、一極集中
が加速する傾向。〈資料 2 : P 2〉

○そのような中、本市の社会動態は、5年間で約 2,100 人、率にすると
約 85%改善。〈資料 2 : P 2〉

（平成 27 年マイナス 2,463 人→令和元年マイナス 365 人）

○改善数の内訳は日本人が約 1,500 人、外国人が約 600 人。年代別に見ると、
80 歳以上を除く全ての世代で改善。〈資料 2 : P 3～P 6〉

○政令市では、一極集中が続く東京圏の 5 市を除く 15 市のうち、社会動態の
改善数は大阪市、札幌市に次ぐ 3 番目、改善率は大阪市に次ぐ 2 番目。

〈資料 1（参考）〉

3 今後の方向性について

○新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、若い世代を中心に、意識や社会環境
が大きく変化している。本市においても、ポストコロナの新しい時代を見据
え、変化に対応した地方創生の取組を展開していく。

社会動態の政令市比較 (平成 27 年－令和元年)

No.	都市名	平成27年		令和元年		社会増減数の改善値	社会増減率の改善値
		人口	社会増減数	人口	社会増減数		
1	札幌市	1,941,832	8,821	1,959,313	10,757	② 1,936	0.09
2	仙台市	1,056,503	2,297	1,064,060	2,745	448	0.04
3	さいたま市	1,270,476	8,590	1,314,145	12,765	4,175	0.30
4	千葉市	964,424	2,652	972,516	5,399	2,747	0.28
5	横浜市	3,729,357	6,890	3,754,772	16,157	9,267	0.25
6	川崎市	1,459,768	9,840	1,514,299	12,095	2,255	0.13
7	相模原市	716,643	1,681	718,300	1,753	72	0.01
8	新潟市	802,936	538	788,465	▲ 492	▲ 1,030	▲ 0.13
9	静岡市	712,184	▲ 934	698,275	▲ 303	631	0.09
10	浜松市	809,027	▲ 248	802,527	406	654	0.08
11	名古屋市	2,269,444	10,149	2,301,639	11,985	1,836	0.07
12	京都市	1,419,549	2,964	1,409,702	2,494	▲ 470	▲ 0.03
13	大阪市	2,681,555	16,495	2,730,420	25,102	① 8,607	① 0.31
14	堺市	845,960	▲ 560	834,787	▲ 208	352	0.04
15	神戸市	1,547,850	457	1,533,588	1,208	751	0.05
16	岡山市	707,615	1,683	708,973	999	▲ 684	▲ 0.10
17	広島市	1,191,030	1,896	1,195,775	969	▲ 927	▲ 0.08
18	北九州市	971,608	▲ 2,573	950,602	▲ 712	③ 1,861	② 0.19
19	福岡市	1,500,955	10,928	1,554,229	12,461	1,533	0.07
20	熊本市	735,234	▲ 4	733,721	555	559	0.08

出典:総務省「住民基本台帳人口・世帯数、人口動態」(市区町村別)(総計)

※総務省公表の社会増減数には、「その他の動態(職権記載・削除、帰化等)」が含まれるため、本市集計値と異なる。

一極集中が続く東京圏の5市(※)を除く15市のうち、

○社会動態の改善数は大阪市、札幌市に次ぐ3番目

○社会動態の改善率は大阪市に次ぐ2番目

(※) 東京圏の5市…さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市